

今すぐ全国あつまりまえの 中学校全員給食を



人口減少が重要課題に

出生数 H10 年 1138 人
H27 年 625 人

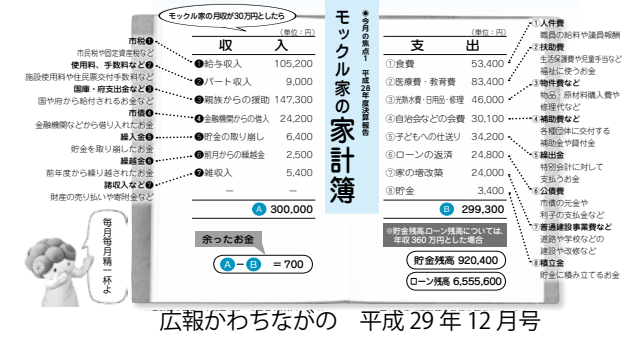
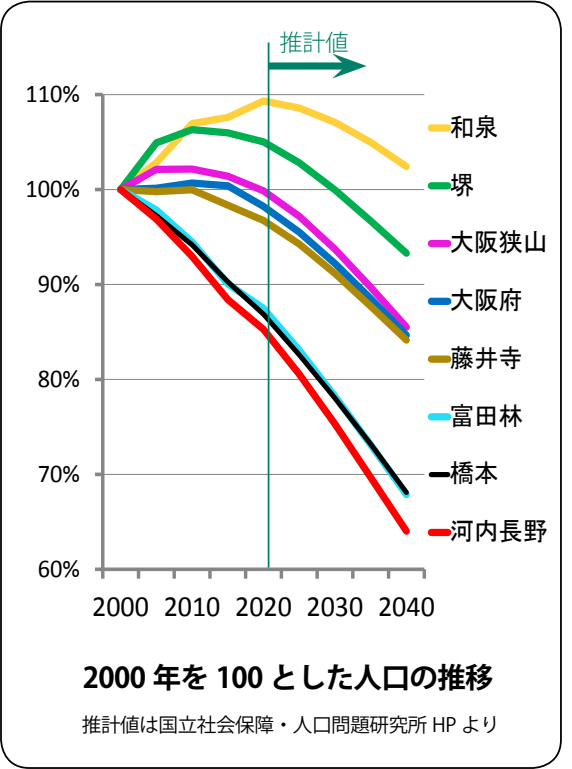
河内長野市の人口減・人口流出は止まりません。府下の市で河内長野市の人口減少・高齢化率が「トップ」と発表されました。島田市長も「高齢化率が30%を超える現況を改善し、人口減少を抑制する確かな道を切り開くこれからの取り組みが本市の将来を左右する」と所信表明しています。高齢化率（65歳以上の人口割合）は2040年で全国で36%、河内長野は44.4%と予想されています。河内長野市民の2人に1人がお年寄りです。



子育て支援は待ったなし

× あれか・これか
○ あれも・これも

人口減少を前提に生活の質が下がらない街づくりが必要です。子育て世代である生産人口の減少は市税収入に直結します。この先も社会を回していくためには、子育てを家庭の責任にせず社会全体で担い、働く人を増やす必要があります。高齢者福祉を維持し、多世代が安心して共に暮らせる街づくりを行うためにも、子育て施策は「あれか・これか」と選択している場合ではなく「あれも・これも」今すぐ行わなければ手遅れになります。保護者の多数の願いである中学校全員給食は待ったなしの施策です。



財源は？

中学校全員給食の設備費は3億5千万円、年6千万円の運営費が必要です。平成28年度決算報告（広報かわちながの29年12月号）での月収30万円のモックル家の家計簿に例えると、3万6千円でキッチンリフォームして、毎月518円の教育費で実施できることになります。

市を月収30万円換算したら
月518円で出来るんですよ

市民の願いがかなう街づくりを

給食は食育です。教育です。

大阪府は全国的に中学校給食が最も遅れていた平成20年には、実施していたのは府下で8市町だけでした。しかし国が学校給食を「教育」と位置づけ平成21年の学校給食法改定、国・府の補助金などにより、スクールランチを含めて全市町村で中学生への昼食の提供が行なわれるようになりました（大阪市、東大阪市は順次実施計画中）。

中学生は人生最大の発育期。豊かな学校給食で心と体の成長を育むことが大切です。

手遅れになる前に今すぐ方針転換を

平成23年11月に東中学校から始まった選択給食は、2年前の千代田中学校を最後に市内全校で実施されました。当初、利用率41%・喫食率19%（平成23年12月）でしたが年々低下し、現在では利用率7%・喫食率は5%になっています。

松原市では当初、民間のお弁当形式で始めましたが冷たく不評なため、開始すぐでしたが見直され、小学校と同じ温かい食缶方式に変更になりました。

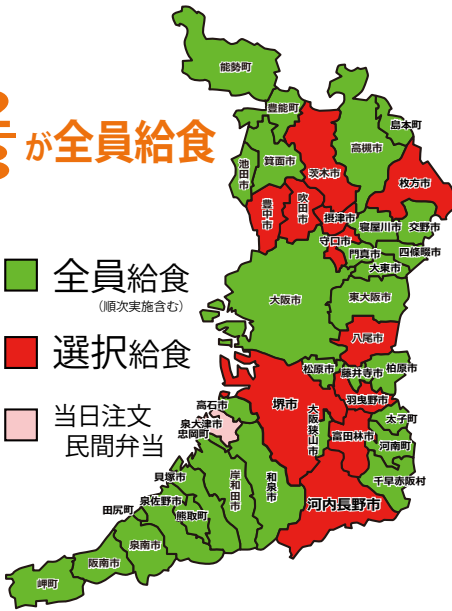
河内長野市議会で「まだ始まったばかりなので様子を見て」などと言う議員さんがいますが、それでは手遅れです。3年様子を見たら子ども達はもう卒業した後です。

どの子にも等しく教育を受ける権利があります。今すぐ中学校全員給食の実施が望まれます。

日本一遅れていた大阪でも

$\frac{2}{3}$ が全員給食

■ 全員給食
(順次実施含む)
■ 選択給食
■ 当日注文
民間弁当



13102筆の住民の声を聴く市政・議会に！

